

東京TYFG・外貨建て ニッポン社債ファンド201510 (愛称：東京TY201510)

運用報告書(全体版) 第6期

(決算日 2018年11月15日)
(作成対象期間 2018年5月16日~2018年11月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	4年10カ月間(2015年11月16日~2020年9月15日)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外貨建てニッポン社債マザーファンド<<2020-09>>の受益証券
	外貨建てニッポン社債マザーファンド<<2020-09>>	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等の中から分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3268>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	百万円
2 期末 (2016年11月15日)	10,173	30	△	0.6	101.7	—	6,218
3 期末 (2017年 5月15日)	10,123	30	△	0.2	96.7	—	5,548
4 期末 (2017年11月15日)	10,101	30		0.1	98.4	—	4,488
5 期末 (2018年 5月15日)	9,910	20	△	1.7	98.6	—	3,621
6 期末 (2018年11月15日)	9,829	10	△	0.7	95.5	—	2,797

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

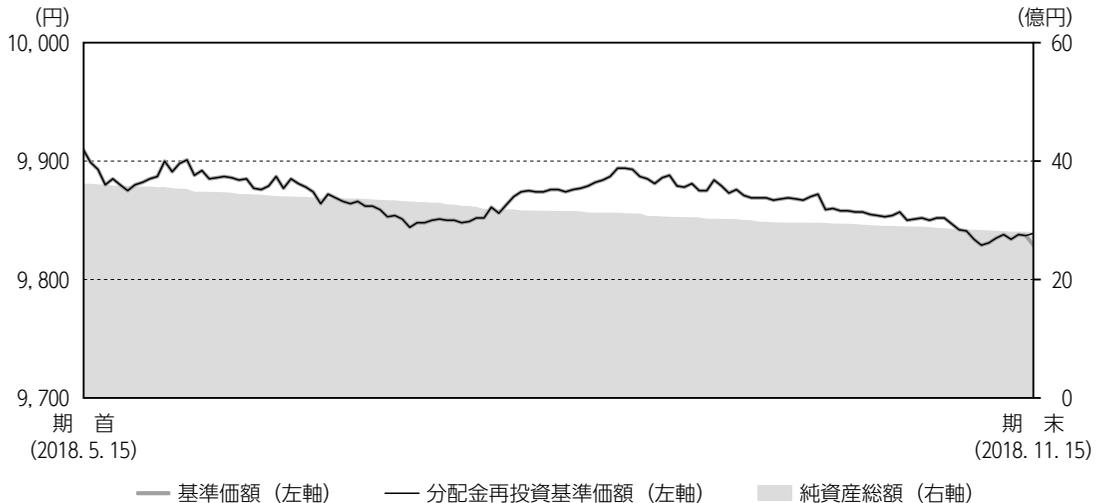
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,910円

期末：9,829円（分配金10円）

騰落率：△0.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「外貨建てニッポン社債マザーファンド≪2020-09≫」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なった結果、保有債券からの利息収入はプラスに寄与したものの、社債金利の上昇（債券価格の下落）やファンド運営に係る諸費用を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

東京TYFG・外貨建てニッポン社債ファンド201510

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2018年 5月15日	9,910	—	98.6	—
5月末	9,891	△ 0.2	93.5	—
6月末	9,872	△ 0.4	97.0	—
7月末	9,852	△ 0.6	97.9	—
8月末	9,881	△ 0.3	97.3	—
9月末	9,869	△ 0.4	100.0	—
10月末	9,847	△ 0.6	96.5	—
(期 末) 2018年11月15日	9,839	△ 0.7	95.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 5. 16 ~ 2018. 11. 15)

米国債券市況

米国債券市場では、国債や社債の金利が上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、イタリアの政治情勢に対する懸念が高まり、2018年5月末にかけて金利は急速に低下しました。その後は、イタリアの政治情勢への懸念が和らいだことに加え、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げが実施されたこと、雇用統計で賃金上昇率が予想以上の伸びになりインフレ率の上昇が懸念されたことを背景に、当作成期末にかけて金利は上昇しました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、当作成期首より市場のリスク回避姿勢が強まったことを背景にスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したものの、2018年6月以降は反転し、10月上旬にかけて縮小基調となりました。しかしその後は、株価が軟調に推移したことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったため、スプレッドは当作成期末にかけて拡大圧力が強まる展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」**当ファンド**

「外貨建てニッポン社債マザーファンド<<2020-09>>」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

外貨建てニッポン社債マザーファンド<<2020-09>>

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2018. 5. 16 ~ 2018. 11. 15)

当ファンド

「外貨建てニッポン社債マザーファンド<<2020-09>>」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

外貨建てニッポン社債マザーファンド<<2020-09>>

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当期	
	2018年5月16日 ~2018年11月15日	
当期分配金(税込み)	(円)	10
対基準価額比率	(%)	0.10
当期の収益	(円)	10
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	864

収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 150.73円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1.72
(d) 分配準備積立金	722.30
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	874.76
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	864.76

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「外貨建てニッポン社債マザーファンド<<2020-09>>」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■外貨建てニッポン社債マザーファンド<<2020-09>>

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 5. 16～2018. 11. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	55円	0. 558%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 868円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0. 272)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0. 272)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 012	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	56	0. 570	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年5月16日から2018年11月15日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外貨建てニッポン社債マザーファンド<<2020-09>>	—	—	990,335	977,900

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	□ 数	金 額	評 価 額	□ 数	金 額	評 価 額
	千口	千円	千円	千口	千円	千円
外貨建てニッポン社債マザーファンド<<2020-09>>	3,734,798	2,744,463	2,777,122			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
外貨建てニッポン社債マザーファンド<<2020-09>>	2,777,122	97.6
コール・ローン等、その他	69,382	2.4
投資信託財産総額	2,846,505	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.67円です。

(注3) 外貨建てニッポン社債マザーファンド<<2020-09>>において、当期末における外貨建純資産(5,268,835千円)の投資信託財産総額(5,319,879千円)に対する比率は、99.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,588,234,163円
コール・ローン等	56,382,489
外貨建てニッポン社債マザーファンド<<2020-09>>(評価額)	2,777,122,880
未収入金	2,754,728,794
(B) 負債	2,791,046,064
未払金	2,761,076,039
未払収益分配金	2,845,905
未払解約金	9,249,686
未払信託報酬	17,744,215
その他未払費用	130,219
(C) 純資産総額(A-B)	2,797,188,099
元本	2,845,905,231
次期繰越損益金	△ 48,717,132
(D) 受益権総口数	2,845,905,231口
1万口当り基準価額(C/D)	9,829円

* 期首における元本額は3,654,857,383円、当作成期間中における追加設定元本額は48,194円、同解約元本額は809,000,346円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,829円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は48,717,132円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月16日 至2018年11月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 9,932円
受取利息	945
支払利息	△ 10,877
(B) 有価証券売買損益	△ 2,282,484
売買益	234,702,257
売買損	△ 236,984,741
(C) 信託報酬等	△ 17,902,911
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 20,195,327
(E) 前期繰越損益金	△ 25,256,444
(F) 追加信託差損益金	△ 419,456
(配当等相当額)	(490,064)
(売買損益相当額)	(△ 909,520)
(G) 合計(D+E+F)	△ 45,871,227
(H) 収益分配金	△ 2,845,905
次期繰越損益金(G+H)	△ 48,717,132
追加信託差損益金	△ 419,456
(配当等相当額)	(490,064)
(売買損益相当額)	(△ 909,520)
分配準備積立金	245,615,106
繰越損益金	△ 293,912,782

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は9ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	42,899,018円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	490,064
(d) 分配準備積立金	205,561,993
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	248,951,075
(f) 分配金	2,845,905
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	246,105,170
(h) 受益権総口数	2,845,905,231口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金

10円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

外貨建てニッポン社債マザーファンド<<2020-09>>

運用報告書 第6期 (決算日 2018年11月15日)

(作成対象期間 2018年5月16日～2018年11月15日)

外貨建てニッポン社債マザーファンド<<2020-09>>の運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

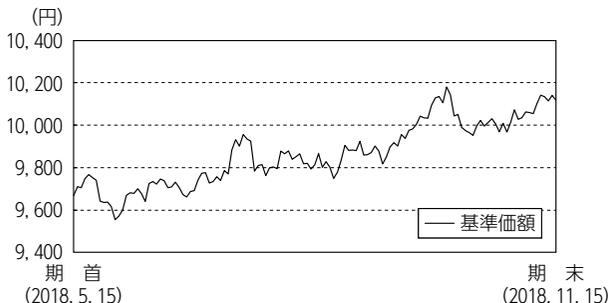
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		公社債 組入比率	債券先物 比率
	円	%		
(期首) 2018年5月15日	9,668	—	98.9	—
5月末	9,571	△ 1.0	94.8	—
6月末	9,742	0.8	96.6	—
7月末	9,795	1.3	98.0	—
8月末	9,859	2.0	97.5	—
9月末	10,094	4.4	99.1	—
10月末	10,073	4.2	96.0	—
(期末) 2018年11月15日	10,119	4.7	96.2	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
- (注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
- (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,668円 期末：10,119円 騰落率：4.7%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資した結果、社債金利の上昇（債券価格の下落）はマイナス要因となったものの、保有債券からの利息収入や円安米ドル高などを反映し、基準価額は上昇しました。

◆ 投資環境について

○ 米国債券市場

米国債券市場では、国債や社債の金利が上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、イタリアの政治情勢に対する懸念が高まり、2018年5月末にかけて金利は急速に低下しました。その後は、イタリアの政治情勢への懸念が和らいだことに加え、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが実施されたこと、雇用統計で賃金上昇率が予想以上の伸びになりインフレ率の上昇が懸念されたことを背景に、当作成期末にかけて金利は上昇しました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、当作成期首より市場のリスク回避姿勢が強まったことを背景にスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したものの、2018年6月以降は反転し、

10月上旬にかけて縮小基調となりました。しかしその後は、株価が軟調に推移したことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったため、スプレッドは当作成期末にかけて拡大圧力が強まる展開となりました。

○ 為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

当作成期首より、イタリアの政治情勢に対する懸念が高まり、2018年5月末にかけて円高米ドル安が進行しました。その後は、FOMC（米連邦公開市場委員会）において利上げの加速が示唆されたことや株価が堅調に推移したことなどから、米ドル円は上昇する動きとなりました。7月後半には、日銀が長期金利の上昇を容認するとの観測から円高圧力が強まり、米ドル円は上値が重い展開が続いたものの、9月以降は、米国金利の上昇等を背景に米ドル円は上昇しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	1
（保管費用）	(1)
（その他）	(0)
合計	1

- (注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
- (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公社債

(2018年5月16日から2018年11月15日まで)

外国	アメリカ	社債券	買付額	売付額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			—	14,301
				(4,105)

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
- (注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
- (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
- (注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2018年5月16日から2018年11月15日まで)

当 期		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
		Nippon Life Insurance Co (日本) 5% 2042/10/18	389,594
		Sumitomo Life Insurance Co (日本) 6.5% 2073/9/20	254,052
		Sompo Japan Insurance Inc (日本) 5.325% 2073/3/28	161,003
		Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The (日本) 7.25% 永久債	147,096
		Mitsui Sumitomo Insurance Co Ltd (日本) 7% 2072/3/15	121,919
		Nissan Motor Acceptance Corp (アメリカ) 2.35% 2019/3/4	113,085
		Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp (日本) 2.45% 2019/10/16	111,339
		Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd (日本) 2.5% 2020/3/9	109,417
		Mizuho Financial Group Inc (日本) 3.21125% 2022/9/11	90,259
		Nomura Holdings Inc (日本) 6.7% 2020/3/4	81,964

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国(外貨建)公社債(通貨別)

作 成 期	区 分	当 期				末			
		額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
			外 貨 建 金 額	千円			5年以上	2年以上	2年未満
	アメリカ	千アメリカ・ドル 43,877	千アメリカ・ドル 44,752	千円 5,087,068	% 96.2	% —	% 35.6	% 8.2	% 52.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	千円	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	Mizuho Bank Ltd	社債券	2.7000	千アメリカ・ドル 800	千アメリカ・ドル 789	千円 89,702	2020/10/20
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社債券	2.4500	1,000	990	112,632	2020/01/16
	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp	社債券	2.4500	1,000	993	112,977	2019/10/16
	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp	社債券	2.6500	2,677	2,637	299,809	2020/10/19
	Chiba Bank Ltd/The	社債券	2.5500	1,500	1,485	168,837	2019/10/30
	Suntory Holdings Ltd	社債券	2.5500	1,500	1,489	169,337	2019/09/29
	Nissan Motor Acceptance Corp	社債券	2.3500	800	798	90,779	2019/03/04
	Nissan Motor Acceptance Corp	社債券	2.1250	2,500	2,457	279,287	2020/03/03
	Mizuho Financial Group Inc	社債券	3.2112	3,800	3,820	434,321	2022/09/11
	Mitsui Sumitomo Insurance Co Ltd	社債券	7.0000	3,200	3,440	391,024	2072/03/15
	Sumitomo Life Insurance Co	社債券	6.5000	2,200	2,359	268,204	2073/09/20

外貨建てニッポン社債マザーファンド<<2020-09>>

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額		
					千アメリカ・ドル	千円	
	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The	社債券	7.2500	千アメリカ・ドル 3,000	千アメリカ・ドル 3,232	千円 367,438	永久債
	Nippon Life Insurance Co	社債券	5.0000	1,200	1,229	139,779	2042/10/18
	Fukoku Mutual Life Insurance Co	社債券	6.5000	3,000	3,211	365,061	永久債
	ORIX Corp	社債券	2.9500	3,900	3,846	437,270	2020/07/23
	Sompo Japan Insurance Inc	社債券	5.3250	3,000	3,075	349,535	2073/03/28
	AMERICAN HONDA FINANCE	社債券	2.2500	500	497	56,603	2019/08/15
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社債券	2.4500	1,000	999	113,604	2019/01/10
	Nomura Holdings Inc	社債券	6.7000	3,600	3,748	426,067	2020/03/04
	Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社債券	2.5000	2,200	2,173	247,045	2020/03/09
	Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社債券	2.7500	1,500	1,475	167,747	2020/10/21
合 計	銘柄数 金 額	21銘柄		43,877	44,752	5,087,068	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 5,087,068	% 95.6
コール・ローン等、その他	232,810	4.4
投資信託財産総額	5,319,879	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.67円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(5,268,835千円)の投資信託財産総額(5,319,879千円)に対する比率は、99.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,319,879,584円
コール・ローン等	51,630,632
公社債（評価額）	5,087,068,624
未収入金	140,351,759
未取利息	40,828,569
(B) 負債	30,004,012
未払解約金	30,000,000
その他未払費用	4,012
(C) 純資産総額（A－B）	5,289,875,572
元本	5,227,693,855
次期繰越損益金	62,181,717
(D) 受益権総口数	5,227,693,855口
1万口当り基準価額（C／D）	10,119円

* 期首における元本額は7,315,612,817円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は2,087,918,962円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、東京TYFG・外貨建てニッポン社債ファンド201510 2,744,463,762円、東京TYFG・外貨建てニッポン社債ファンド201604 2,483,230,093円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,119円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月16日 至2018年11月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	133,759,498円
受取利息	133,767,272
支払利息	△ 7,774
(B) 有価証券売買損益	147,760,148
売買益	216,390,074
売買損	△ 68,629,926
(C) その他費用	△ 421,099
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	281,098,547
(E) 前期繰越損益金	△ 243,135,792
(F) 解約差損益金	24,218,962
(G) 合計（D＋E＋F）	62,181,717
次期繰越損益金（G）	62,181,717

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。